

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 たけびし

上場取引所(所属部)

大

コード番号 7510

本社所在都道府県

京都府

(URL http://www.takebishi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩田 武久

問合せ責任者 役職名 取締役上席常務執行役員

氏名 塚本 幸夫

TEL(075)325-2118

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,541	(12.1)	948	(59.3)	940	(52.7)
17年9月中間期	29,928	(0.5)	594	(13.9)	615	(15.1)
18年3月期	62,773		1,543		1,535	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	539	(83.6)	40	16	-	-
17年9月中間期	293	(21.3)	43	73注	-	-
18年3月期	802		56	93	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,444,358株 17年9月中間期 6,722,640株 18年3月期 13,444,921株
 会計処理の方法の変更 (有)・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は、平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

平成17年9月期の1株当たり中間純利益は株式分割前の数値であり、前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間純利益は21円86銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	34,558	12,029	34.8	894	78			
17年9月中間期	29,905	10,992	36.8	1,635	25注			
18年3月期	32,160	11,701	36.4	867	65			

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 13,444,284株 17年9月中間期 6,722,254株 18年3月期 13,444,500株
 平成17年9月期の1株当たり純資産は、前述の株式分割前の数値であり、前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は817円62銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	銭
18年9月中間期	1,632	231	112	2,784				
17年9月中間期	618	252	106	959				
18年3月期	1,763	654	540	1,274				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	67,500		1,850		1,040	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円69銭

注)当社は、平成18年10月16日開催の取締役会により、新株式発行(公募増資:900,000株)、自己株式の処分(367,500株)及び株式売出し(第三者割当増資:上限190,000株)を決議しております。上記の1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式(公募増資及び自己株式の処分)を考慮した発行済株式数(14,711,784株)により、算出しております。なお、第三者割当増資分については株式数が確定していない為、上記には含まれておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

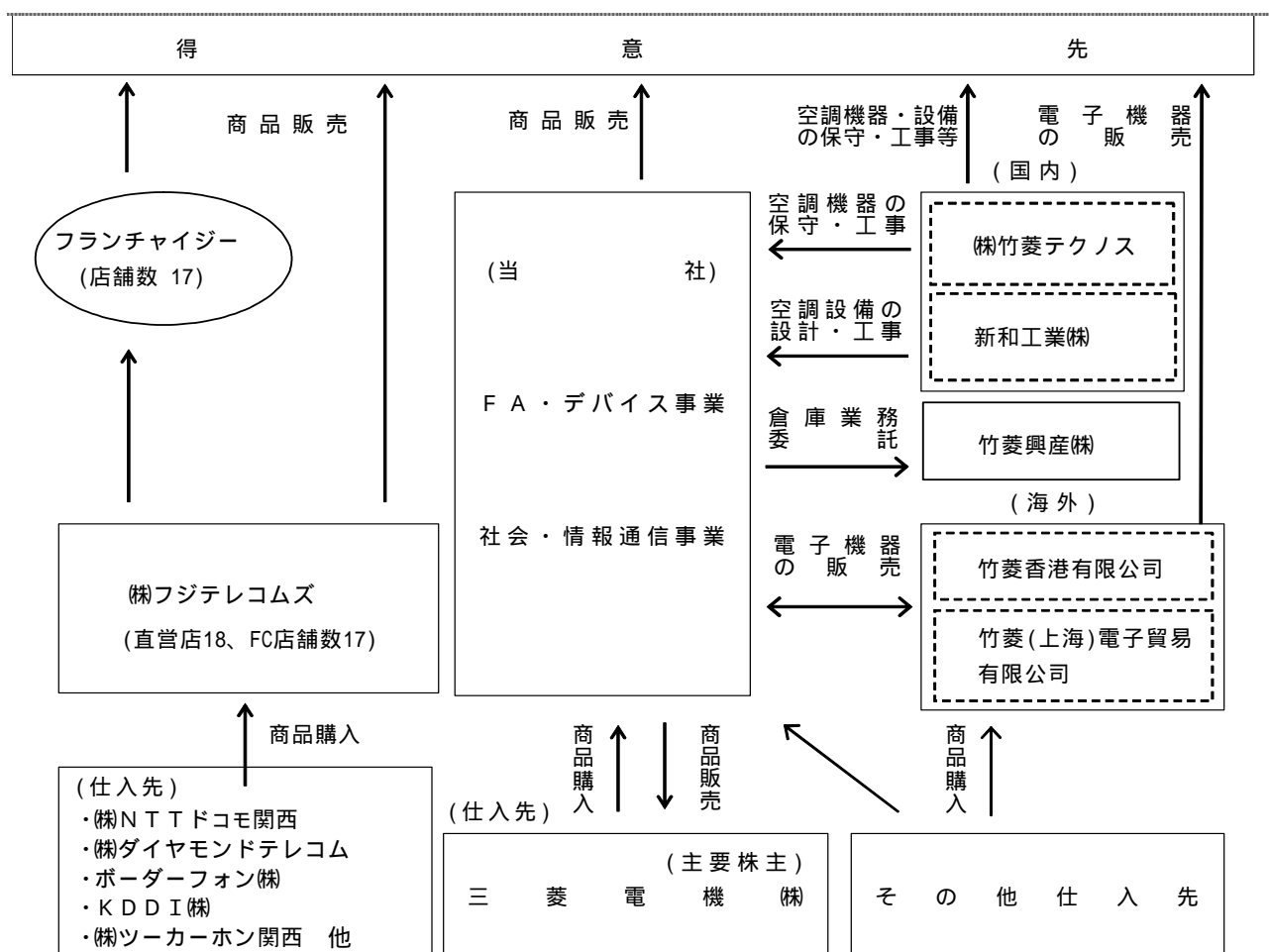
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社6社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
F A ・ デバイス 事業	産業機器システム	当社
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、竹菱興産(株)
社会・情報通信 事業	社会インフラ	当社、(株)竹菱テクノス、新和工業(株)
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ...連結子会社
2. 上記店舗数は、平成18年9月末現在を示す。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 18 年 10 月 1 日に、商号を「竹菱電機株式会社」から「株式会社たけびし」に変更し、企業理念と行動基準を新たに定め、“プラス の価値を提供できる技術商社” を目指して、取り組んでおります。

企業理念：人と人、技術と技術を信頼で結び、輝く未来を創造する

行動基準： - 企業倫理の遵守と社会への貢献 -

1. 信 頼：最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう！
2. 技 術：お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう！
3. 総合力：個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう！

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

この方針に基づき、より広い投資家の皆様に参加していただける環境を整えるため、平成 17 年 11 月に「1 単元の株式数の変更（1,000 株から 100 株）」と「株式の分割（無償、割合 1 対 2）」を行いました。

今後においても、株価動向及び当社株式の流動性等を見極めながら、よりよく投資いただける環境を整えるべく検討を進めていく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、「株主資本利益率（ROE）の向上」、「1 株当たり当期純利益の確保」並びに「社員一人当たりの労働生産性の向上」などを掲げ、収益力の向上に努めております。

特に、創業 80 周年（平成 19 年 3 月期）にあたる当期は、より一層、収益力の維持・向上を目指す為、「連結売上高経常利益率 2.8% 以上」の経営指標を掲げ、その達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、環境の変化に対応すべく戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と、独自の商社機能・技術力の創造、及び高収益企業グループを目指しております。また、創立 80 周年となる平成 19 年 3 月期を見据えた中期ビジョンを策定し、“新規需要開拓”を最重要テーマとして掲げ、当社企業グループ全体の業容拡大と収益力の向上を目指し、次のような戦略的施策に取り組んでおります。

(1) 経営戦略

“新規需要開拓”による売上拡大と伸長に全力を傾注する。

- ・新規・既存商材でもって新規・既存顧客及び既存顧客の未攻略部門への拡販をはかる。
- ・パートナー商品の開拓に取り組み、拡販施策の立案と展開に注力する。
- ・エンベデッドビジネスの全社的な展開と拡販をはかる。
- ・オリジナル製品の開発とその拡販に取り組む。

成長分野（F A、I T 関連、半導体、デバイス・エンベデッド）での更なる強化をはかる。

営業効率の促進をはかり、徹底したルーチンワークの改善をはかる。

「本社と拠点の連携」「部門間連携」「営業と技術の連携」等を常に意識した事業基盤の確立をはかる。

I T 技術を始め、各分野においての技術対応力とソリューション力、ソフト開発力に注力する。

中国拠点（香港、上海）を活用し、付加価値の創出をはかる。

グループ全体の業容拡大とその収益力の向上に取り組む。

(2) 社内基盤の充実と人材育成、組織の活性化

仕事の質を大幅に改善し、企業競争力を高める為、新 I T システムの構築に全力で取り組む。

研修制度をより充実し、「個性と創造力豊かな人材」の育成と、営業マネジメント力の強化をはかる。

全社横断的プロジェクトをより活性化し、信頼される企業文化の創造をはかる。

企業風土の改革に取り組み、自主性と意欲を持った、活力ある職場を築く。

(3) 財務体質

貸倒れ、未収債権、不良在庫の撲滅と防止に努める。

売掛債権の流動化を促進し、財務体質の強化と資金の効率的な運用をはかる。

(4) 環境問題への取り組み

当社は、地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて様々な環境問題に対して積極的に対応し、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を取得（平成 13 年 8 月）しております。

(5) 品質マネジメントへの取り組み

当社は、「顧客第一」の経営方針のもと、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001（2000 年度版）」の認証を取得（平成 15 年 9 月）しております。

(6) 個人情報保護マネジメントへの取り組み

当社は、昨今の情報漏洩が社会問題化する中、お客様個人を識別し得る情報（以下「個人情報」）を適切に保護することが極めて重要であると認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を作成し、プライバシーマークの認証を取得（平成 18 年 9 月）しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇と金融政策など先行懸念材料があったものの、企業業績の向上による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費に支えられ、全般的には緩やかながらも景気は拡大基調を持続いたしました。

また、当社グループの属するエレクトロニクス業界では、F A 機器、半導体・デバイス、産業メカトロニクスなどのF A ・デバイス事業が、液晶・半導体・電子など製造装置や設備投資向けを中心に好調に推移し、加えて自動車関連の活況を受け車載用機器も堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、全ての事業分野において、昨年より「新規需要開拓」に取り組み「新素材の発掘」「技術力の強化」に注力し、付加価値創出に努めた結果、その成果がはっきりと現れてきております。また、当期は携帯電話の事業統合、中国上海地区への営業拠点の進出等、市場環境の変化に対応した施策の展開及び「新情報システムの構築」や「社屋の増築(平成 19 年 2 月竣工予定)」等、未来に向けた事業基盤の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結決算は、当初計画を全て達成し、売上高 335 億 41 百万円(前年同期比 12.1%増)、営業利益 9 億 48 百万円(前年同期比 59.3%増)、経常利益は 9 億 40 百万円(前年同期比 52.7%増)、中間純利益は 5 億 39 百万円(前年同期比 83.6%増)と対前年同期比を大幅に上回り、半期としては昨年同期を上回り、過去最高の業績となりました。

(2) セグメント別の状況

a) F A ・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：135 億 9 百万円(前年同期比 115.0%) 構成比 40.3%

産業機器システムは、半導体・液晶製造装置及び電子部品製造装置向け需要がサーボモータ、プログラマブルコントローラ及びオムロン機器などF A 関連機器を中心として好調に推移し、大幅な伸長を示しました。産業機は、主力のマイクロレーザー加工機を中心として、堅調に推移しました。

この結果、当部門全体では前年同期比 15.0%増の 135 億 9 百万円となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：102 億 88 百万円(前年同期比 120.2%) 構成比 30.7%

半導体は、制御機器関連、車載関連向け需要等が順調に推移し、前年同期比 19.1%増加しました。デバイスは、エンベデッド機器や液晶モジュール、加えてアミューズメント向け需要が大幅に伸長し、前年同期比 21.3%増加しました。

この結果、当部門全体では前年同期比 20.2%増の 102 億 88 百万円となりました。

これらの結果、F A ・デバイス事業におきましては、売上高 237 億 98 百万円(前年同期比 17.2%増、構成比 71.0%)、営業利益は 8 億 92 百万円(前年同期比 30.7%増)となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：44 億 98 百万円(前年同期比 104.5%) 構成比 13.4%

冷熱住設機器は、工事物件が材料費高騰の中低迷しましたが、空調、オール電化機器の需要が順調に推移し、前年同期比 7.4%の増加となりました。ビル設備は厳しい環境下のなか、価格下落も加わり前年同期比 20.3%減となりました。重電は、電力機器は依然低迷を続けておりますが、工場向け設備の需要により、前年同期比 84.0%増と大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比 4.5%増の 44 億 98 百万円となりました。

(情報通信) 売上高：52 億 45 百万円(前年同期比 98.6%) 構成比 15.6%

情報通信は、主力の携帯電話において普及率の高まりによる純増数の減少があるものの、事業統合した効果もあって前年同期比 0.6%増となりましたが、映像・通信システムが伸び悩み減少となりました。情報システムは、オープン化へ進むなかリプレース需要が堅調に推移し、前年同期比 14.7%増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比 1.4%減の 52 億 45 百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高 97 億 43 百万円(前年同期比 1.3%増、構成比 29.0%)、営業利益は 55 百万円(前年同期は 87 百万円の営業損失)となりました。

(3) 利益配分

当中間期における中間配当金につきましては、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。株主の皆さまへの利益還元の一環として、分割前と同額の 1 株につき普通配当 6.5 円とさせていただきます。これは、分割前の基準に換算いたしますと、13 円となり実質的には増配となるものです。

(4) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、輸出動向、原油高や金利の上昇など懸念材料を抱えつつも、当社事業分野におきましては、デジタル関連機器及び設備投資向け需要をはじめとして、概ね堅調に推移するものと予想しております。

当社グループにおきましては、営業と技術、および事業分野相互の密接な連携をはかり、引き続き「新規需要開拓」を最重要テーマとして積極的に取り組む所存であります。

なお、10 月 1 日付で、社名を「株式会社 たけびし」に変更し、コーポレートメッセージ『! Link(ピクリンク)』に込めた“新たな感動と驚きを創出する”ソリューション技術商社として、“NEW たけびし”への新たな展開をスタートさせております。

創業 80 周年の節目の期にあたり、一層の経営基盤強化・拡大にグループ全体として取り組んでまいります。

なお、現時点における通期(平成 19 年 3 月期)の連結並びに個別の業績予想は、次のとおりであります。

(連結)

売上高	675 億円	(前期比 7.5% 増)
経常利益	18 億 50 百万円	(前期比 20.5% 増)
当期純利益	10 億 40 百万円	(前期比 29.7% 増)

(個別)

売上高	562 億円	(前期比 6.9% 増)
経常利益	17 億 60 百万円	(前期比 17.4% 増)
当期純利益	10 億 20 百万円	(前期比 17.6% 増)

2. 財政状態

キャッシュ・フロー - の状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が9億45百万円（前年同期比66.1%増）と高水準であったこと等により、前期末に比べ15億9百万円増加し、当中間期末には27億84百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億32百万円（同163.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が9億45百万円計上されたことに加えて、当中間期の末日が金融機関の休日であったため、売掛金の回収5億8百万円、買掛金の支払19億47百万円が翌月に持ち越されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億31百万円（同8.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億34百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億12百万円（前年同期は1億6百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2億27百万円によるものです。

4. -(1)比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,858,925		1,032,298		1,349,016	
2. 受取手形及び売掛金	20,001,427		18,694,404		20,122,187	
3. たな卸資産	3,778,709		3,274,864		3,031,916	
4. 繰延税金資産	398,171		290,994		347,268	
5. その他	1,012,878		740,754		884,677	
貸倒引当金	100,910		41,449		112,842	
流動資産合計	27,949,201	80.9	23,991,868	80.2	25,622,223	79.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,027,643		1,092,626		1,068,016	
(2) 運搬具	7,333		7,660		8,847	
(3) 土地	1,701,439		1,701,439		1,701,439	
(4) 建設仮勘定	235,000		42,000		43,131	
(5) その他	90,484		44,861		54,223	
有形固定資産合計	3,061,902	8.9	2,888,587	9.7	2,875,658	8.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん	174,924		-		-	
(2) 営業権	-		173,052		148,331	
(3) 連結調整勘定	-		71,841		61,578	
(4) ソフトウェア	355,349		12,460		11,487	
(5) ソフトウェア仮勘定	-		193,200		295,050	
(6) その他	20,032		20,032		20,032	
無形固定資産合計	550,307	1.6	470,587	1.6	536,479	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,419,388		2,113,695		2,522,399	
(2) 長期貸付金	85,124		38,457		96,699	
(3) その他	539,688		454,401		555,671	
貸倒引当金	46,714		52,379		48,383	
投資その他の資産合計	2,997,486	8.6	2,554,174	8.5	3,126,385	9.7
固定資産合計	6,609,695	19.1	5,913,350	19.8	6,538,523	20.3
資産合計	34,558,897	100.0	29,905,218	100.0	32,160,747	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,084,997		12,905,370		14,428,927	
2. 短期借入金	3,129,976		3,240,341		2,909,231	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	-		167,300		107,400	
4. 未払金	1,070,989		968,885		905,432	
5. 未払法人税等	474,097		251,129		416,854	
6. 賞与引当金	568,630		475,913		558,981	
7. 役員賞与引当金	20,325		-		-	
8. その他	350,718		303,485		357,897	
流動負債合計	21,699,735	62.8	18,312,425	61.2	19,684,724	61.2
固定負債						
1. 長期借入金	100,000		-		-	
2. 繰延税金負債	247,020		157,154		298,048	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	10,258		10,258		10,258	
4. 退職給付引当金	310,502		283,884		303,858	
5. 役員退職慰労引当金	99,390		85,765		96,150	
6. その他	62,298		63,189		65,832	
固定負債合計	829,470	2.4	600,252	2.0	774,147	2.4
負債合計	22,529,205	65.2	18,912,677	63.2	20,458,871	63.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	2,240,000	7.5	2,240,000	7.0
資本剰余金	-	-	2,742,986	9.2	2,742,986	8.5
利益剰余金	-	-	6,806,779	22.8	7,271,251	22.6
土地再評価差額金	-	-	1,138,118	3.8	1,138,118	3.5
その他有価証券評価差額金	-	-	519,154	1.7	756,023	2.3
為替換算調整勘定	-	-	21,943	0.1	13,944	0.0
自己株式	-	-	156,318	0.5	156,323	0.5
資本合計	-	-	10,992,540	36.8	11,701,875	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	29,905,218	100.0	32,160,747	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	2,240,000	6.5	-	-	-	-
2. 資本剰余金	2,742,986	7.9	-	-	-	-
3. 利益剰余金	7,666,856	22.2	-	-	-	-
4. 自己株式	156,501	0.5	-	-	-	-
株主資本合計	12,493,340	36.1	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	691,658	2.0	-	-	-	-
2. 土地再評価差額金	1,138,118	3.3	-	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	17,197	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	463,657	1.3	-	-	-	-
少数株主持分	8	0.0	-	-	-	-
純資産合計	12,029,692	34.8	-	-	-	-
負債及び純資産合計	34,558,897	100.0	-	-	-	-

4. -(2)比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		33,541,981	100.0	29,928,867	100.0	62,773,056	100.0
売 上 原 価		29,434,992	87.8	26,497,082	88.5	55,398,033	88.3
売 上 総 利 益		4,106,989	12.2	3,431,784	11.5	7,375,022	11.7
販売費及び一般管理費		3,158,918	9.4	2,836,798	9.5	5,831,493	9.3
営 業 利 益		948,070	2.8	594,986	2.0	1,543,529	2.4
営 業 外 収 益		56,149	0.2	74,389	0.3	107,614	0.2
1. 受 取 利 息		3,321		807		2,117	
2. 受 取 配 当 金		16,656		15,506		24,834	
3. 仕 入 割 引		13,137		11,930		25,978	
4. 賃 貸 収 入		12,401		16,499		33,923	
5. 為 替 差 益		-		14,450		-	
6. そ の 他		10,632		15,194		20,760	
営 業 外 費 用		64,081	0.2	53,560	0.2	115,811	0.2
1. 支 払 利 息		12,025		14,648		29,917	
2. 売 上 割 引		28,323		25,787		53,170	
3. 為 替 差 損		14,339		-		6,881	
4. そ の 他		9,392		13,123		25,841	
経 常 利 益		940,139	2.8	615,816	2.1	1,535,332	2.4
特 別 利 益		11,648	0.0	5,431	0.0	25,813	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益		50		-		-	
2. 出 資 損 失 補 償 金 受 入 額		-		-		25,813	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		11,598		5,431		-	
特 別 損 失		5,958	0.0	51,914	0.2	81,475	0.1
1. 固 定 資 産 除 売 却 損		5,958		196		29,756	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		1,718		1,718	
3. 減 損 損 失		-		50,000		50,000	
税金等調整前中間(当期)純利益		945,829	2.8	569,333	1.9	1,479,670	2.4
法人税、住民税及び事業税		463,895	1.4	238,147	0.8	717,598	1.1
法 人 税 等 調 整 額		57,935	0.2	37,205	0.1	40,075	0.0
少数株主利益(控除)		8	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益		539,860	1.6	293,980	1.0	802,147	1.3

4 . -(3)比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,742,986		2,742,986
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,742,986		2,742,986
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,593,146		6,593,146
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		293,980	293,980	802,147	802,147
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		43,697		87,392	
2. 役 員 賞 与		36,650		36,650	
(うち監査役賞与)		(3,500)	80,347	(3,500)	124,042
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,806,779		7,271,251

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,240,000	2,742,986	7,271,251	156,323	12,097,914
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			107,556		107,556
役員賞与（注）			36,700		36,700
中間純利益			539,860		539,860
自己株式の取得				178	178
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			395,604	178	395,426
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,240,000	2,742,986	7,666,856	156,501	12,493,340

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	756,023	1,138,118	13,944	396,039		11,701,875
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						107,556
役員賞与（注）						36,700
中間純利益						539,860
自己株式の取得						178
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	64,364		3,253	67,618	8	67,609
中間連結会計期間中の変動額合計	64,364		3,253	67,618	8	327,816
平成 18 年 9 月 30 日 残高	691,658	1,138,118	17,197	463,657	8	12,029,692

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 . - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		945,829	569,333	1,479,670
減価償却費		88,552	78,578	162,815
連結調整勘定償却額		-	10,263	20,526
のれん償却額		34,984	-	-
貸倒引当金の増減額		13,600	21,427	45,969
賞与引当金の増減額		9,728	8,298	74,769
役員賞与引当金の増加額		20,325	-	-
役員退職慰労引当金の増減額		3,240	36,433	26,048
退職給付引当金の増加額		6,644	25,524	45,498
受取利息及び受取配当金		19,978	16,314	26,951
支払利息		12,025	14,648	29,917
為替差損益		3,962	125	182
減損損失		-	50,000	50,000
投資有価証券評価損		-	1,718	1,718
固定資産売却益		50	-	-
固定資産除売却損		5,958	196	29,756
役員賞与の支払額		36,700	36,650	36,650
売上債権の減少額		210,117	2,081,076	664,255
たな卸資産の増減額		752,856	495,259	738,207
仕入債務の増減額		1,725,591	1,496,470	36,881
その他の資産の増加額		169,994	116,659	142,094
その他の負債の減少額		57,369	392,250	394,405
小計		2,016,411	1,201,970	2,679,892
利息及び配当金の受取額		19,975	16,314	26,767
利息の支払額		12,149	15,241	29,152
法人税等の支払額		391,652	584,405	914,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,632,585	618,637	1,763,375
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		752	902	151,803
定期預金の払戻による収入		-	3,591	3,591
有形固定資産の取得による支出		234,401	72,639	140,604
有形固定資産の売却による収入		354	-	240
無形固定資産の取得による支出		2,500	195,127	297,966
投資有価証券の取得による支出		5,348	9,427	19,365
投資有価証券の売却による収入		-	18,238	18,247
貸付けによる支出		2,300	2,401	85,781
貸付金の回収による収入		13,371	6,042	18,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,577	252,626	654,752
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		227,684	2,062	333,172
長期借入れによる収入		100,000	-	-
長期借入金の返済による支出		107,400	59,900	119,800
自己株式の取得による支出		178	500	505
配当金の支払額		107,556	43,697	87,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,550	106,160	540,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,403	6,725	14,640
現金及び現金同等物の増加額		1,509,155	266,575	582,392
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,886	692,493	692,493
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,784,042	959,069	1,274,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、下記の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として移動平均法による低価法

（会計処理方法の変更）

当中間連結会計期間から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法。主な耐用年数 建物 38～50年

無形固定資産 …… 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,325千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約
金利スワップ
(ヘッジ対象)
外貨建取引及び予定取引
借入金
ヘッジ方針
当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。
ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は12,029,683千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合会計基準)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(単位：千円)		
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,638,664	1,646,020	1,654,560
2) 担保に供する資産			
建物	758,269	802,361	782,165
土地	769,459	769,459	769,459
計	1,527,728	1,571,820	1,551,624
対応する債務			
短期借入金	1,690,000	1,680,000	1,670,000
長期借入金	-	62,500	5,000
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)			
計	1,690,000	1,742,500	1,675,000

なお、上記土地のうち 83,390 千円は、営業取引の保証（極度額 150,000 千円）として担保に供しております。また、投資有価証券 453,090 千円を営業取引の保証として担保に供しております。

3) 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	338,496	-	-
支払手形	121,165	-	-
また、中間連結会計期間末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については実際の決済日に処理しているため、次の中間連結会計期間末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。			
売掛金	508,944	-	-
買掛金	1,947,889	-	-
現金及び預金の増加額(差引)	1,438,945	-	-

(中間連結損益計算書関係)	(単位：千円)		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1) 販売費及び一般管理費の主なもの			
給与・賞与	940,493	894,701	2,180,037
賞与引当金繰入額	483,409	402,213	489,065
福利厚生費	197,599	201,136	387,291
退職給付費用	120,447	123,632	254,690
役員賞与引当金繰入額	20,325	-	-
役員退職慰労引当金繰入額	13,080	10,337	20,722
2) 固定資産除売却損の主な内訳			
建物及び構築物	5,958	126	289
運搬具	-	69	70
計	5,958	196	360

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,812,000	-	-	13,812,000
合計	13,812,000	-	-	13,812,000
自己株式				
普通株式	367,500	216	-	367,716
合計	367,500	216	-	367,716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,566	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	87,387	利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,858,925	1,032,298	1,349,016
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,882	73,229	74,130
現金及び現金同等物	2,784,042	959,069	1,274,886

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	F A・デバイス 事業	社会・情報通信 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,798,833	9,743,148	33,541,981	-	33,541,981
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,430	-	4,430	4,430	-
計	23,803,263	9,743,148	33,546,412	4,430	33,541,981
営 業 費 用	22,910,609	9,687,731	32,598,341	4,430	32,593,911
営 業 利 益	892,654	55,416	948,070	-	948,070

(注) 1. 各事業区分の主要部門

事業区分	部 門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「F A・デバイス事業」の営業費用は13,744千円増加し、「社会・情報通信事業」の営業費用は6,580千円増加し、営業利益が各セグメントで同額減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分は商品の種類、性質及び販売市場等の類似性より、従来「電機・電子事業」と「情報通信事業」に区分しておりましたが、当期より「F A・デバイス事業」と「社会・情報通信事業」に区分方法を変更しております。この変更は、社内の組織変更を機として、社内の管理体制と社外への開示体制に一体性をもたせ、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すため行ったものであります。

新セグメント区分及びこれに含まれる新部門と従来開示されていたセグメントの事業区分及び部門の関係は以下のとおりであります。

事業区分	新部門	旧部門からの変更内容
F A・デバイス事業	産業機器システム	電気機器（オムロン機器含む）、産業機及びシステムに含まれていたF Aシステム
	半導体・デバイス	半導体・電子デバイス（従来どおり）
社会・情報通信事業	社会インフラ	冷住・ビル設備、重電及び情報通信に含まれていた電子医療機器（リニアック）
	情報通信	携帯電話、映像・通信システム及びシステムに含まれていた情報システム

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	F A・デバイス 事業	社会・情報通信 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,306,361	9,622,506	29,928,867	-	29,928,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,306,361	9,622,506	29,928,867	-	29,928,867
営 業 費 用	19,623,424	9,710,456	29,333,881	-	29,333,881
営業利益または営業損失（ ）	682,936	87,950	594,986	-	594,986

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,669,762	20,103,294	62,773,056	-	62,773,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,669,762	20,103,294	62,773,056	-	62,773,056
営 業 費 用	41,057,518	20,172,008	61,229,526	-	61,229,526
営業利益または営業損失（ ）	1,612,244	68,714	1,543,529	-	1,543,529

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,392,085	6,536,782	29,928,867	-	29,928,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,829	492	5,322	5,322	-
計	23,396,914	6,537,275	29,934,189	5,322	29,928,867
営 業 費 用	22,782,239	6,556,953	29,339,193	5,312	29,333,881
営業利益または営業損失（ ）	614,675	19,678	594,996	9	594,986

（注）1.各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体・電子デバイス
	重電・産業機
	冷住・ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,342,550	13,430,505	62,773,056	-	62,773,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,174	1,631	12,806	12,806	-
計	49,353,725	13,432,137	62,785,862	12,806	62,773,056
営 業 費 用	47,859,913	13,382,411	61,242,325	12,798	61,229,526
営業利益または営業損失（ ）	1,493,811	49,725	1,543,537	7	1,543,529

（注）1.各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体・電子デバイス
	重電・産業機
	冷住・ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

前中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

（当中間連結会計期間）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,081,190	2,248,422	1,167,231
(2)債券	-	-	-
(3)その他	23,099	20,274	2,824
合計	1,104,289	2,268,696	1,164,406

2. 時価のない有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	150,692

(前中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,071,360	1,948,928	877,568
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,645	19,075	3,570
合計	1,094,005	1,968,003	873,998

(注)取得原価は減損処理額23,612千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	145,692

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,076,070	2,352,297	1,276,226
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,870	19,409	3,460
合計	1,098,940	2,371,707	1,272,766

(注)取得原価は減損処理額20,409千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	150,692

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

後 発 事 象

当社は、平成 18 年 10 月 16 日開催の取締役会により、新株式発行(公募増資:900,000 株)、自己株式の処分(367,500 株)及び株式売出し(第三者割当増資:上限 190,000 株)を決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発 行 株 式	普通株式	900,000 株
(2) 発 行 価 額	1 株につき	636.50 円
(3) 発 行 価 額 の 総 額		572,850,000 円
(4) 資 本 組 入 額	1 株につき	319 円
(5) 資 本 組 入 の 総 額		287,100,000 円
(6) 払 込 期 日		平成 18 年 10 月 31 日

2. 自己株式の処分

(1) 処 分 株 式	普通株式	367,500 株
(2) 処 分 価 額	1 株につき	636.50 円
(3) 処 分 価 額 の 総 額		233,913,750 円
(4) 払 込 期 日		平成 18 年 10 月 31 日

なお、払込期日に、当該払込はそれぞれ完了しております。

これらの結果、発行済株式数は、下記のとおりとなっております。

今回の公募増資による発行済株式総数の推移

9 月 3 0 日現在の発行済株式総数	13,812,000 株
公募増資による増加株式数	900,000 株
公募増資後の発行済株式総数	14,712,000 株

(注) 第三者割当による新株式発行(上限 190,000 株)については、発表日現在株式数が確定していない為、記載しておりません。

5.生産、受注及び販売の状況

当期より、社内の管理体制とディスクロージャーの整合性をより高め、一層理解を得られるようにするため、当社グループの事業の種類別セグメントを見直し、「F A・デバイス事業」、「社会・情報通信事業」の区分とし、4分類に変更しております。

<販売の状況(変更後)>

(単位:百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	13,509	40.3	15.0	11,745	39.2	24,659	39.3
半導体・デバイス	10,288	30.7	20.2	8,560	28.6	18,009	28.7
F A・デバイス事業	23,798	71.0	17.2	20,306	67.8	42,669	68.0
社会インフラ	4,498	13.4	4.5	4,304	14.4	9,204	14.7
情報通信	5,245	15.6	1.4	5,318	17.8	10,898	17.3
社会・情報通信事業	9,743	29.0	1.3	9,622	32.2	20,103	32.0
合計	33,541	100.0	12.1	29,928	100.0	62,773	100.0

(注)1.上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.主な事業区分の変更

産業機器システム・・・電気機器(オムロン機器含む)、産業機及びシステムに含まれていたF Aシステム

半導体・デバイス・・・半導体・電子デバイス(従来どおり)

社会インフラ・・・冷住・ビル設備、重電及び情報通信に含まれていた電子医療機器(リニアク)

情報通信・・・携帯電話、映像・通信システム及びシステムに含まれていた情報システム

平成18年3月期までの、事業区分による部門別売上高情報は以下のとおりです。

<販売の状況(変更前)>

(単位:百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
電気機器	11,414	34.0	20.2	9,497	31.7	19,881	31.7
半導体・電子デバイス	10,288	30.7	20.2	8,560	28.6	18,009	28.7
重電・産業機	2,779	8.3	29.6	2,145	7.2	5,058	8.1
冷住・ビル設備・その他	3,055	9.1	4.2	3,188	10.7	6,392	10.1
電機・電子事業	27,537	82.1	17.7	23,392	78.2	49,342	78.6
システム、情報通信・携帯電話	6,004	17.9	8.1	6,536	21.8	13,430	21.4
情報通信事業							
合計	33,541	100.0	12.1	29,928	100.0	62,773	100.0

(注)上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。